在ベネズエラ日本国大使館

ベネズエラ情勢（内政・外交：令和７年６月）

１ 内政

（１）国会議員・州知事・州議会議員選挙（先住民枠）

ア　１日、国会議員（３議席）及び州議会議員（９議席）の先住民枠をめぐる選挙が実施された。全国選挙評議会（ＣＮＥ）の発表によれば、国会議員については、政権寄りの先住民団体から３名が当選した。

イ　本選挙に参加した野党派のヒメネス・ボリバル先住民社会統一組織（ＯＳＩＢＵ）代表は、「今回の選挙では、先住民省の職員が選挙人名簿の管理から選挙立会人の役割まで引き受け、我々には選挙立会人の権利は与えられなかった」として選挙プロセスの不正を訴えた。

（２）市長・市議会議員選挙

ア　４日、アモロソＣＮＥ委員長は、記者会見を行い、市長・市議会議員選挙を７月２７日に実施する旨発表した。具体的な選挙日程は次のとおり。なお、先住民枠の選挙は、８月３日に実施される予定。

（ア）有権者登録作業の締切り：６月４日

（イ）有権者リストの承認：６月９日

（ウ）候補者の登録及び承認：６月９日～１３日

（エ）選挙キャンペーン：７月１１日～２４日

（オ）投票日：７月２７日

イ　同時に、アモロソ委員長は、７月２７日には各地域で青年向けプロジェクトを選ぶ住民投票も実施されるとし、本投票を主管するコミューン・社会運動・都市近郊農業省と青年省に対して、技術面での支援を行うと発表した。

ウ　１７日、ＣＮＥは、７月２７日に予定されている市長・市議会議員選挙の立候補受付が終了したことを発表した。

（３）パレスチナ及びイランを支援するデモ

１９日、ベネズエラ政府は、パレスチナとイランに対する連帯を表明するデモンストレーション「平和の行進」を首都カラカスで実施し、ホルヘ・ロドリゲス国会議長やディオスダド・カベージョ・ベネズエラ統一社会党（ＰＳＵＶ）第一副党首（内務司法大臣）らが参加した。

（４）経済専門家の逮捕に対する懸念

２３日、ＮＧＯ団体「ベネズエラ・ジャーナリズム・社会研究所」（ＩＰＹＳ）は、最近発生している複数の経済専門家の逮捕に対する懸念と拒絶を表明する声明を発表した。本声明は、これらの逮捕が正しく、適切で、有用な国の経済状況に関する情報にアクセスするベネズエラ市民の権利に直接的な影響を与えると強調した。

（５）ベネズエラ西部における豪雨による自然災害の発生

ア　２４日、メリダ州、バリナス州、ポルトゥゲサ州、トゥルヒージョ州、タチラ州などを含むベネズエラ西部各地で、大雨による河川氾濫、洪水、土砂崩れ等の災害が発生した。各地で多くの市民が被災し、一部の地域

は一時孤立状態に陥った。

イ　２６日、マドゥーロ大統領は、各都市の被害状況に関する発表を行うとともに、中国との技術協力協定に基づく計１２４台の重機や車両が同国から到着したと発表した。

２ 外交

（１）対米国関係

ア　米国への渡航中止勧告

１日、ベネズエラ外務省は、米国は移民の人権が存在しない危険な国であるとして、米国在住ベネズエラ人に対して出国の検討、米国への渡航を予定しているベネズエラ人に対して即時渡航中止を呼びかけた。

イ　米国によるベネズエラ人に対する入国制限措置

（ア）５日、ベネズエラ外務省は、米国政府がベネズエラを含む複数国の国民に対して入国制限措置を課したことを拒絶する政府コミュニケを発出した。同コミュニケでは、米国の措置がベネズエラ国民を差別し犯罪者扱いするものであると非難し、米国への渡航に対する最高レベルの警告を再確認した。

（イ）６日、野党指導者マリア・コリナ・マチャド氏のベンテ・ベネズエラ党は、米国による渡航制限がベネズエラの罪深い体制の支持者及び犯罪者に対してのみ適用されるべきとの声明を発表した。

（２）イラン国会議長の当地訪問

ア　１日、ガリバフ・イラン国会議長が当国を訪問し、マドゥーロ大統領やホルヘ・ロドリゲス国会議長等と会談を行い、両国民が裨益する様々な分野での取組について協議した。また、両国の協力協定のレビューと貿易関係の強化を目的とするビジネス・フォーラムに参加した。

イ　同イラン国会議長は、ロドリゲス国会議長、インファンテ国会第一副議長、ベラスケス運輸大臣、アレアサ米州ボリバル同盟（ＡＬＢＡ）事務局長の４名に対して、パレスチナ人支援の功績を称える「歴史の正しい側」の勲章を授与した。

（３）トリニダード・トバゴ政府との応酬

ア　３日、マドゥーロ大統領は、トリニダード・トバゴからベネズエラに侵入しようとしていた、戦闘用武器を携行したテロリスト・グループを逮捕した旨発表した。

イ　４日、カベージョ内務司法大臣は、「本日（４日）、トリニダード・トバゴ市民を捕まえた。（コロンビアだけでなく）同国の傭兵も侵入しようとしており、彼らはテロリスト・グループの一味だ。」と述べた。

ウ　６日、パサード＝ビセッサー・トリニダード・トバゴ首相は記者会見を行い、「ベネズエラ政府及び官僚に対し、ベネズエラ領内では好きなように行動できるが、ここ（トリニダード・トバゴ）に来ることは出来ないことを明確に伝えたい。今こそこの脅威を真剣に受け止めなければならない。」と述べた。

エ　同日、ベネズエラ外務省は、上記トリニダード・トバゴ首相の発言に反発する政府コミュニケを発出し、マドゥーロ大統領による告発の正当性を主張するとともに、トリニダード・トバゴ首相の辛辣で威圧的な態度は両国の良好な協力関係を危うくするものであると表明した。

（４）エドムンド・ゴンサレス大統領候補とミレイ・アルゼンチン大統領の会談

８日、エドムンド・ゴンサレス候補は、ハビエル・ミレイ・アルゼンチン大統領とマドリードで会談を行い、民主主義の重要性について議論した。また、ゴンサレス候補は、在ベネズエラ・アルゼンチン大使公邸で野党側関係者が匿われていたことに対して謝意を表明した。

（５）対中国関係

ア　中国共産党中央社会工作部長の訪問

（ア）１０日、マドゥーロ大統領は、Wu Hansheng 中国共産党中央社会工作部長と会合を行い、両国民が裨益する経済、エネルギー、文化交流、社会プログラムの協力分野における関係強化や、中国共産党とベネズエラ統一社会党（ＰＳＵＶ）の政党間作業アジェンダの強化について協議を行った。

（イ）同日、ヒル外相は、Wu Hansheng 部長と会合を行い、自身のＳＮＳを通じて、継続的な両国間の対話は公正な社会、主権、平等に基づく新たな国際秩序の構築を志向するものであるとのメッセージを発信した。

（ウ）９日、カベージョＰＳＵＶ第一副党首（内務司法大臣）は、Wu Hansheng 部長と会合を行い、党における政治家養成、労働者運動の組織化、米帝国主義の攻撃に対する協力の深化等について協議を行った。

イ　中国との外交関係樹立５１周年に関する声明

２７日、外務省は、中国との外交関係樹立５１周年を祝すコミュニケを発表し、両国の友好関係の深化を強調した。

（６）ベネズエラのＥＵ資金洗浄とテロ資金調達高リスク国リスト入り

ア　１０日、欧州委員会は、資金洗浄とテロ資金調達の高リスク国リストにベネズエラを追加掲載した。

イ　同日、ベネズエラ外務省は、政府コミュニケを発出し、上記決定を拒絶するとともに、ＥＵ自身が自国の利益、経済、更には尊厳を守る能力に欠如しているとの批判を行った。

（７）中東情勢に関する政府声明等

ア　１２日、ベネズエラ外務省は、政府コミュニケを通じ、イスラエルのイランに対する攻撃が国際法に違反する不当かつ非合法的な軍事攻撃であると非難した。また、イスラエルに即時攻撃を中止するよう求めるとともに、ペゼシュキアン・イラン大統領及びイラン国民に対して確固たる連帯の意を表明した。

イ　１８日、ベネズエラ外務省は、イスラエルのイラン核施設に対する攻撃が国際法及び国連憲章の原則に明白に違反する行為であり、右に対して最も強い非難を表明する旨の政府コミュニケを発表した。

ウ　２１日、ベネズエラ外務省は、米国のイラン核施設に対する攻撃を非難する旨の政府コミュニケを発出した。

エ　２３日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、外務省に外交団を招集し、中東における平和と反戦に向けた首脳会議の開催を提案するマドゥーロ大統領の書簡を読み上げた。マドゥーロ大統領は、本会議が中国とロシアのコミットメントの下、多国間主義と平和にコミットするグローバル・サウス諸国の参加を得て、アラブ連盟、イスラム協力機構、湾岸協力会議、ＢＲＩＣＳにより共同で主導されるべきであると主張した。

オ　２４日、ベネズエラ外務省は、イスラエル・イラン間の停戦を歓迎する政府コミュニケを発出した。同コミュニケでは、中東情勢悪化の原因をイランに対する攻撃に帰するとともに、同地域の平和と反戦に向けた首脳会議の開催を主張した。さらに、ベネズエラの平和、人民主権、多国間主義に対するコミットメントを強調した。

（８）ウルグアイとの領事関係の再開

１２日、ベネズエラとウルグアイの外務省は、共同のコミュニケを通じ、昨年７月以来断絶していた両国の領事関係を再開することを発表した。

（９）ドミニカ共和国との直行便再開に関する動き

ア　１５日、ベネズエラ航空当局（ＩＮＡＣ）は、ドミニカ共和国との商用便を再開する旨の声明を一方的に発表した。

イ　これに対し、同日、ドミニカ共和国の航空当局は、ベネズエラとのフライトの再開に向け検討を行う旨発表した。

（１０）一方的強制措置に反対する国際日の設立

１６日、ヒル外相は、自身のＳＮＳを通じて、同日開催された国連総会本会議において、ベネズエラにより提出された１２月８日を一方的強制措置に反対する国際日とする決議案が賛成多数で採択された旨発表した。

（１１）ヒル外相とグテーレス国連事務総長の会談

１６日、ヒル外相は、グテーレス国連事務総長と会談を行い、ベネズエラ人移民の人権が守られるよう国連システムが適切に機能することを要請した。また、ヒル外相によれば、ガイアナとの領土係争地において同政府が恣意的に多国籍企業に対し海底の採掘権を付与していることに関しても協議を行った。

（１２）パナマとの領事関係の再開

１９日、ベネズエラとパナマの外務省は、昨年７月以来断絶していた両国の領事関係を再開する旨、政府コミュニケ通じて発表した。

（１３）ＡＬＢＡ－ＴＣＰによる米国に対する非難声明

２２日、米州ボリバル同盟・人民貿易協定（ＡＬＢＡ－ＴＣＰ）は、米国によるイランの平和利用を目的とした核施設に対する攻撃を非難するとともに、本攻撃に対して断固とした態度を表明することを国際社会に対して要請する声明を発表した。

（１４）国連人権高等弁務官報告書に対する拒絶

２７日、ベネズエラ外務省は、ベネズエラの人権状況に関するターク国連人権高等弁務官の報告書を拒絶する旨の政府コミュニケを発出し、国連人権高等弁務官がパレスチナ人に対するジェノサイドやエルサルバドルで非人道的に拘束されているベネズエラ人の状況に対しては沈黙を保つ一方で、ベネズエラ国内の人権状況に対して懸念を表明したことを非難した。

（１５）マドゥーロ大統領とタミーム・カタール首長の電話会談

ア　２７日、マドゥーロ大統領は、タミーム・カタール首長と電話会談を行い、直近の数週間で西アジア地域、特にカタールが直面している複雑な状況に対して連帯の意を表明するとともに、イラン・イスラエル間の停戦合意が地域全体の構造的な平和合意の始まりとなることへの期待を表明した。

イ　タミーム・カタール首長は、ベネズエラによる平和と反戦に向けた首脳会議開催の提案を受領したことに言及し、地域の安定に向けたベネズエラの外交努力を強調した。